

證券代號：5864

致和證券股份有限公司  
會計師核閱報告  
民國 113 年及 112 年第三季

地址：台南市西門路三段 10 號

電話：(06)221-9777

致和證券股份有限公司  
財務報告目錄  
民國 113 年及 112 年第三季

項 目	頁 次
一、封面	1
二、目錄	2~3
三、會計師核閱報告	4
四、資產負債表	5~6
五、綜合損益表	7
六、權益變動表	8
七、現金流量表	9~10
八、財務報表附註	
(一)公司沿革	11
(二)通過財務報告之日期及程序	11
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用	11~13
(四)重大會計政策之彙總說明	13~15
(五)重大會計判斷、估計及不確定性之主要來源	15
(六)重要會計項目之說明	15~38
(七)關係人交易	38~39
(八)質押之資產	39



會計師核閱報告書

NO.01631133A

致和證券股份有限公司 公鑒：

前言

致和證券股份有限公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日權益變動表及現金流量表，以及財務報告附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券商財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報告作成結論。

範圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報告時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報告在所有重大方面有未依照證券商財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達致和證券股份有限公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效及現金流量之情事。

正風聯合會計師事務所

會計師：

  
曾 國



會計師：

  
周 銀



核准文號：金管證六字第 0930159560 號  
(80)台財證(六)第 53585 號

民國 113 年 11 月 12 日

  
 致和證券股份有限公司  
 資產負債表

民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日

單位：新臺幣仟元

資 產		附 註	113 年 9 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 9 月 30 日	
代碼	會 計 項 目		金 額	%	金 額	%	金 額	%
110000	流動資產							
111100	現金及約當現金	六	\$ 53,233	1	\$ 69,686	1	\$ 78,486	1
112000	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	七	4,312,055	48	3,360,518	44	2,859,396	41
114030	應收證券融資款	八	1,414,656	16	1,241,743	16	1,190,735	17
114066	應收證券借貸款項－不限用途	八	22,574	—	22,370	—	14,750	—
114130	應收帳款	八	1,289,221	14	1,030,978	14	1,046,579	15
114150	預付款項		2,029	—	1,856	—	2,612	—
114170	其他應收款		46,885	—	26,991	—	23,716	—
119000	其他流動資產	九	320,373	3	206,706	3	204,154	3
110000	流動資產合計		7,461,026	82	5,960,848	78	5,420,428	77
120000	非流動資產							
123200	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	十	505,453	6	558,477	7	502,562	7
125000	不動產及設備	十一	643,431	7	639,940	9	642,477	9
125800	使用權資產	十二	9,257	—	6,870	—	7,157	1
126000	投資性不動產	十三	162,573	2	164,599	2	165,275	2
127000	無形資產	十四	993	—	3,458	—	3,532	—
128000	遞延所得稅資產	廿四	6,703	—	6,703	—	5,499	—
129000	其他非流動資產	十五	272,011	3	287,050	4	283,132	4
120000	非流動資產合計		1,600,421	18	1,667,097	22	1,609,634	23
	資 產 總 計		\$ 9,061,447	100	\$ 7,627,945	100	\$ 7,030,062	100

(接次頁)

致和證券股份有限公司  
資產負債表 (續)

民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日

單位：新臺幣仟元

負債及權益		附註	113年9月30日		112年12月31日		112年9月30日	
代碼	會計項目		金額	%	金額	%	金額	%
210000	流動負債							
211100	短期借款	十六	\$ 860,000	10	\$ 720,000	10	\$ 590,000	9
211200	應付商業本票	十七	250,000	3	49,979	1	349,845	5
214040	融券保證金	八	17,463	—	22,757	—	19,990	—
214050	應付融券擔保價款	八	18,952	—	24,557	—	21,184	—
214090	專戶分戶帳客戶權益		25,860	—	4,930	—	—	—
214110	應付票據		705	—	1,316	—	1,410	—
214130	應付帳款	十八	1,296,244	14	1,037,181	14	1,051,079	15
214160	代收款項		142,521	2	5,300	—	3,225	—
214170	其他應付款	十九	70,209	1	61,056	1	60,493	1
214600	本期所得稅負債	廿四	36,813	—	5,429	—	7,398	—
216000	租賃負債—流動	十二	1,762	—	1,147	—	1,144	—
219070	淨確定福利負債—流動		24	—	26	—	—	—
219000	其他流動負債		3	—	217	—	4,093	—
210000	流動負債合計		2,720,556	30	1,933,895	26	2,109,861	30
220000	非流動負債							
226000	租賃負債—非流動	十二	7,731	—	5,951	—	6,239	—
229030	存入保證金		1,711	—	1,557	—	1,257	—
229070	淨確定福利負債—非流動	二十	27,895	—	27,745	—	21,912	—
220000	非流動負債合計		37,337	—	35,253	—	29,408	—
	負債總計		2,757,893	30	1,969,148	26	2,139,269	30
301000	股本							
301010	普通股		3,393,292	38	3,084,811	40	2,721,811	39
302000	資本公積		192,145	2	192,145	3	55,566	1
304000	保留盈餘							
304010	法定盈餘公積		291,623	3	204,771	3	204,771	3
304020	特別盈餘公積		1,226,387	14	1,052,683	14	1,052,683	15
304040	未分配盈餘		998,185	11	869,441	11	656,966	9
305000	其他權益		201,922	2	254,946	3	198,996	3
	權益總計	廿一	6,303,554	70	5,658,797	74	4,890,793	70
	負債及權益總計		\$ 9,061,447	100	\$ 7,627,945	100	\$ 7,030,062	100

董事長：王文



經理人：潘嫻



會計主管：施美



致和證券股份有限公司  
綜合損益表

民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新臺幣仟元

代碼	項 目	附 註	113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		112 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
400000	收 益		\$ 111,807	100	\$ (548,007)	(100)	\$ 1,097,792	100	\$ 845,223	100
401000	經紀手續費收入	廿三	73,181	14	66,790	12	218,570	20	166,937	20
404000	承銷業務收入		169	—	1,325	—	932	—	2,228	—
410000	營業證券出售淨利益	廿三	103,062	3	43,990	8	196,967	18	83,385	10
421200	利息收入	廿三	19,981	3	16,278	3	56,711	5	43,908	5
421300	股利收入		46,903	11	40,968	8	113,414	10	116,108	14
421500	營業證券透過損益按公允價值衡量之淨(損失)利益	廿三	(132,002)	69	(718,471)	(131)	509,480	47	430,410	51
424100	期貨佣金收入		535	—	910	—	1,697	—	1,894	—
428000	其他營業收益(損失)		(22)	—	203	—	21	—	353	—
500000	支出及費用		(83,942)	(75)	(75,792)	(14)	(251,131)	(23)	(216,898)	(26)
501000	經紀經手費支出		(5,115)	(5)	(4,693)	(1)	(14,990)	(1)	(11,638)	(1)
502000	自營經手費支出		(29)	—	(20)	—	(99)	—	(53)	—
503000	轉融通手續費支出		(5)	—	(2)	—	(18)	—	(36)	—
504000	承銷作業手續費支出		(10)	—	24	—	(61)	—	(13)	—
521200	財務成本	廿三	(5,401)	(5)	(4,478)	(1)	(13,786)	(1)	(9,603)	(1)
531000	員工福利費用		(49,686)	(44)	(44,779)	(8)	(151,722)	(14)	(132,616)	(16)
532000	折舊及攤銷費用		(5,888)	(5)	(5,953)	(1)	(18,114)	(2)	(17,888)	(2)
533000	其他營業費用		(17,808)	(16)	(15,891)	(3)	(52,341)	(5)	(45,051)	(6)
5xxxxx	營業利益		27,865	25	(623,799)	(114)	846,661	77	628,325	74
602000	其他利益及損失	廿三	10,902	10	11,161	2	39,942	4	33,764	4
902001	稅前淨(損)利		38,767	35	(612,638)	(112)	886,603	81	662,089	78
701000	所得稅費用	廿四	(22,438)	(20)	(7,867)	(1)	(34,581)	(3)	(6,046)	(1)
902005	本期淨利		16,329	15	(620,505)	(113)	852,022	78	656,043	77
805000	其他綜合損益									
805500	不重分類至損益之項目		(40,466)	(36)	(93,807)	(17)	(53,024)	(5)	(4,098)	—
805540	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價淨損失		(40,466)	(36)	(93,807)	(17)	(53,024)	(5)	(4,098)	—
	本期其他綜合損益		(40,466)	(36)	(93,807)	(17)	(53,024)	(5)	(4,098)	—
902006	本期綜合損益總額		(24,137)	(21)	\$ (714,312)	(130)	\$ 798,998	73	\$ 651,945	77
	每股盈餘(元)	廿二								
9750	基本每股盈餘		\$ 0.05		\$ (2.07)		\$ 2.51		\$ 2.19	
9850	稀釋每股盈餘		\$ 0.05		\$ (2.07)		\$ 2.51		\$ 2.19	

董事長：王文



經理人：潘嫻



會計主管：施美





致和證券股份有限公司  
權衡表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新臺幣仟元

項 目	股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘			其 他 權 益 項 目		權 益 總 額
			法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	累 積 盈 虧	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 未 實 現 損 益	金 融 資 產 損 益	
民國 112 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,668,442	\$ 119,609	\$ 204,771	\$ 1,052,683	\$ 43,618	\$ 203,094	\$ 4,292,217	
民國 111 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配								
普通 股 現 金 股 利	-	-	-	-	(42,695)	-	(42,695)	
資 本 公 積 配 發 現 金 股 利	-	(10,674)	-	-	-	-	(10,674)	
資 本 公 積 配 發 股 票 股 利	53,369	(53,369)	-	-	-	-	-	
民國 112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	656,043	-	656,043	
民國 112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(4,098)	(4,098)	
本 期 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	656,043	(4,098)	651,945	
民國 112 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 2,721,811	\$ 55,566	\$ 204,771	\$ 1,052,683	\$ 656,966	\$ 198,996	\$ 4,890,793	
民國 113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 3,084,811	\$ 192,145	\$ 204,771	\$ 1,052,683	\$ 869,441	\$ 254,946	\$ 5,658,797	
民國 112 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配								
提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	86,852	-	(86,852)	-	-	
提 列 特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	173,704	(173,704)	-	-	
普 通 股 現 金 股 利	-	-	-	-	(154,241)	-	(154,241)	
普 通 股 股 票 股 利	308,481	-	-	-	(308,481)	-	-	
民國 113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	852,022	-	852,022	
民國 113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(53,024)	(53,024)	
本 期 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	852,022	(53,024)	798,998	
民國 113 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 3,393,292	\$ 192,145	\$ 291,623	\$ 1,226,387	\$ 998,185	\$ 201,922	\$ 6,303,554	



董事長：王文



經理人：潘煒



會計主管：施美

  
 致和證券股份有限公司  
 現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新臺幣仟元

項 目	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	金 額	金 額
營業活動之現金流量：		
本期稅前淨利	\$ 886,603	\$ 662,089
調整項目：		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用	14,983	13,208
攤銷費用	3,131	4,680
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨利益	(509,480)	(430,410)
利息費用	13,786	9,603
利息收入	(61,510)	(48,211)
股利收入	(113,414)	(116,108)
處分及報廢不動產及設備損失	—	(600)
處分投資利益	(455)	—
營業外金融商品按公允價值衡量之淨利益	(1,944)	(5,384)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	(439,658)	(465,969)
應收證券融資款	(172,913)	(232,098)
轉融通保證金	(5,294)	—
應收證券借貸款項	(204)	(9,168)
應收帳款	(258,243)	(416,868)
預付款項	(173)	(486)
其他應收款	(254)	974
其他流動資產	(113,667)	22,171
融券保證金	—	(48,945)
應付融券擔保價款	(5,605)	(35,895)
應付票據	(611)	(397)
應付帳款	259,063	412,819
代收款項	137,221	(38,272)
其他應付款	9,066	21,218
淨確定福利負債	148	188
其他流動負債	(214)	300
長期遞延收入	—	(344)
專戶分戶帳客戶權益	20,930	3,558
營運產生之現金	(338,708)	(698,347)
收取之利息	52,094	49,821
收取之股利	103,190	116,108
支付之利息	(13,678)	(9,461)
支付之所得稅	(3,197)	(21,055)
營業活動之淨現金流出	(200,299)	(562,934)

(接次頁)

致和證券股份有限公司  
現金流量表 (續)

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新臺幣仟元

項 目	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	金 額	金 額
投資活動之現金流量：		
取得不動產及設備	(1,181)	(10,547)
處分不動產及設備	—	600
交割結算基金減少	472	2,159
取得無形資產	(198)	(937)
其他非流動資產減少(增加)	(100)	(29)
投資活動之淨現金流出	(1,007)	(8,754)
籌資活動之現金流量：		
短期借款增加	7,520,000	6,060,000
短期借款減少	(7,380,000)	(5,810,000)
應付商業本票增加	7,200,000	2,360,000
應付商業本票減少	(7,000,000)	(2,010,000)
存入保證金增加	154	334
租賃負債本金償還	(1,060)	(912)
發放現金股利	(154,241)	(53,463)
籌資活動之淨現金流入	184,853	545,959
本期現金及約當現金減少數	(16,453)	(25,729)
期初現金及約當現金餘額	69,686	104,215
期末現金及約當現金餘額	\$ 53,233	\$ 78,486

董事長：王 文 

經理人：潘 嬋 

會計主管：施 美 



致和證券股份有限公司  
民國 113 年及 112 年第三季  
(除另予註明者外，金額為新台幣仟元)

## 一、公司沿革

本公司於民國 78 年 11 月設立，為行政院金融監督管理委員會證券期貨局核准之綜合券商。民國 98 年 1 月 5 日核准興櫃，並於民國 106 年 12 月 27 日證櫃審字第 10601021151 號函核准上櫃。

本公司目前主要業務如下：

- 1.承銷有價證券。
- 2.在集中交易市場自行及受託買賣有價證券。
- 3.在其營業處所自行及受託買賣有價證券。
- 4.有價證券買賣融資融券業務。
- 5.證券業務借貸款項。
- 6.受託買賣外國有價證券。
- 7.期貨交易輔助人。
- 8.其它經主管機關核准辦理之證券相關業務。

本公司以民國 96 年 11 月 12 日為合併增資基準日，與日陞證券股份有限公司合併，以本公司為合併後之存續公司。

## 二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告已於民國 113 年 11 月 12 日經董事會通過發布。

## 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)
- 適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成本公司會計政策之重大變動。

## (二)民國 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布/修正/修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日 (註 1)

註 1：適用於民國 114 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額（依適當者）以及相關受影響之資產及負債。

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

## (三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布/修正/修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	民國 115 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國 115 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	民國 112 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	民國 112 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	民國 112 年 1 月 1 日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	民國 116 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國 116 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

### 1. IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

(1) 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。

(2)損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。

(3)提供指引以強化彙總及細分規定：本公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。本公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。

(4)增加管理階層定義之績效衡量之揭露：本公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對本公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

編製本財務報告所採用之主要會計說明政策如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

##### (一)遵循聲明

本公司之財務報告係依照證券商財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

## (二)編製基礎

### 1.衡量基礎

除以公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本財務報告係依歷史成本基礎編製，歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值。

### 2.功能性貨幣及表達貨幣

財務報表係以本公司之功能性貨幣，新台幣表達。所有以新台幣表達之財務資訊均以新台幣仟元為單位。

## (三)資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- 1.主要為交易目的而持有之資產；
- 2.預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；
- 3.現金及約當現金(但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者)。

流動負債包括：

- 1.主要為交易目的而持有之負債；
- 2.預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債(即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債)；
- 3.不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

#### (四)其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱民國 112 年度財務報告之重大會計政策彙總說明。

##### 1.確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

##### 2.所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與民國 112 年度財務報告相同。

#### 六、現金及約當現金

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
零用金	\$ 273	\$ 273	\$ 273
活期存款	52,919	34,372	43,172
支票存款	41	41	41
定期存款	—	35,000	35,000
合計	\$ 53,233	\$ 69,686	\$ 78,486

銀行存款於資產負債表日之利率如下：

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
定期存款	—	1.57%	1.57%

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>強制透過損益按公允價值衡量</u>			
非衍生性金融資產			
開放式基金及貨幣市場工具	\$ 18,940	\$ 14,631	\$ 14,275
營業證券－自營	4,289,827	3,342,846	2,841,745
營業證券－承銷	3,288	3,041	3,376
合 計	\$ 4,312,055	\$ 3,360,518	\$ 2,859,396

(一)開放式基金及貨幣市場工具

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>強制透過損益按公允價值衡量</u>			
開放式基金、貨幣市場工具及其他有價證券	\$ 20,000	\$ 10,000	\$ 10,000
開放式基金、貨幣市場工具及其他有價證券－評價調整	(1,060)	4,631	4,275
淨 額	\$ 18,940	\$ 14,631	\$ 14,275

(二)營業證券－自營

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>強制透過損益按公允價值衡量</u>			
集中市場－股票	\$ 2,820,280	\$ 2,351,037	\$ 2,074,307
櫃檯市場－股票	—	37,062	37,062
興櫃市場－股票	31,368	26,513	24,534
其 他	3	3	3
合 計	2,851,651	2,414,615	2,135,906
營業證券－自營 評價調整	1,438,176	928,231	705,839
淨 額	\$ 4,289,827	\$ 3,342,846	\$ 2,841,745

(三)營業證券—承銷

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>強制透過損益按公允價值衡量</u>			
集中市場—股票	\$ 2,937	\$ 2,937	\$ 2,937
營業證券—承銷 評價調整	351	104	439
淨 額	\$ 3,288	\$ 3,041	\$ 3,376

八、應收證券融資款/應收帳款/應收證券借貸款項

(一)融資及融券

本公司因辦理融資及融券業務，而分別由客戶所提供之擔保證券及由本公司借予客戶融券之證券資料如下：

113年9月30日			
	股數(千股)	面 值	市 價
融資擔保證券	37,965	\$ 379,654	\$ 2,467,168
融券借出證券	188	\$ 1,880	\$ 19,051
112年12月31日			
	股數(千股)	面 值	市 價
融資擔保證券	38,858	\$ 388,577	\$ 2,426,902
融券借出證券	339	\$ 3,390	\$ 24,685
112年9月30日			
	股數(千股)	面 值	市 價
融資擔保證券	35,150	\$ 351,501	\$ 2,267,903
融券借出證券	282	\$ 2,820	\$ 21,294

本公司辦理有價證券買賣融資業務時，對買進股票證券投資人之融通資金，列為應收證券融資款，融資人並以該融資買入之全部股票作為擔保品。民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日本公司之應收證券融資款分別為 1,414,656 仟元、1,241,743 仟元及 1,190,735 仟元。

本公司辦理有價證券買賣融券業務時，對客戶融券所收取之保證金，列為融券保證金，另以收取之融券賣出價款作為擔保，列為應付融券擔保價款，於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日本公司之融券保證金分別為 17,463 仟元、22,757 仟元及 19,990 仟元，應付融券擔保價款分別為 18,952 仟元、24,557 仟元及 21,184 仟元。

本公司辦理有價證券融券業務，如因券源不足，得向證券金融公司轉融券借入證券；因轉融券所交付之保證金或保證品列為轉融通保證金；對客戶所收取之融券賣出價款，作為向證券金融公司轉融券之擔保價款，分別列為應付融券擔保價款及應收轉融通擔保價款。民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日，本公司轉融通保證金餘額皆為 0 仟元，應收轉融通擔保價款皆為 0 仟元。

本公司依照「證券商辦理有價證券買賣融資融券業務操作辦法」每日計算擔保維持率，當擔保維持率低於 130% 時，即通知委託人補繳保證金差額。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

(二) 應收證券借貸款項

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
應收證券借貸款項	\$ 22,574	\$ 22,370	\$ 14,750
— 不限用途			

本公司辦理應收證券借貸業務，以客戶買進證券或持有之有價證券為擔保。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

(三) 應收帳款明細如下：

應收帳款	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
應收交割帳款	\$ 1,287,307	\$ 1,026,276	\$ 1,013,282
應收代買證券價款	1,644	4,209	1,326
其他	270	493	31,971
減：備抵損失	—	—	—
合計	\$ 1,289,221	\$ 1,030,978	\$ 1,046,579

本公司為減輕信用風險，除對於授信額度之決定及授信核准等程序訂有相關內控制度及辦法外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。本公司採用 IFRS9 之簡化作法，按存續期間預期信用損失認列應收款項之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現實財務狀況及產業經濟情勢與展望等資訊後，以應收款項逾期天數訂定預期信用損失率。

本公司衡量應收證券融資款、應收證券借貸款項及應收帳款之備抵損失如下：

民國 113 年 9 月 30 日

	證券融資款	證券借貸款項	證券交割款項	其他	合計
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	
總帳面金額	\$1,414,656	\$ 22,574	\$1,288,951	\$ 270	\$2,726,451
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	—	—	—	—	—
攤銷後成本	\$1,414,656	\$ 22,574	\$1,288,951	\$ 270	\$2,726,451

民國 112 年 12 月 31 日

	證券融資款	證券借貸款項	證券交割款項	其他	合計
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	
總帳面金額	\$ 1,241,743	\$ 22,370	\$ 1,030,485	\$ 493	\$ 2,295,091
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	—	—	—	—	—
攤銷後成本	\$ 1,241,743	\$ 22,370	\$ 1,030,485	\$ 493	\$ 2,295,091

民國 112 年 9 月 30 日

	證券融資款	證券借貸款項	證券交割款項	其他	合計
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	
總帳面金額	\$1,190,735	\$ 14,750	\$1,014,608	\$ 31,971	\$2,252,064
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	—	—	—	—	—
攤銷後成本	\$1,190,735	\$ 14,750	\$1,014,608	\$ 31,971	\$2,252,064

上列應收帳款之組成若屬從事經紀業務接受客戶委託代理買賣證券價款及手續費收入者，相關款項於資產負債表日後二營業日內收取；若屬融資業務之相關款項則於客戶到期還款時一併收取，未有逾期情形。

其他之帳款主要係自營商出售股票收入及期貨佣金收入等，其中應收出售股票收入於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日金額分別為 138 仟元、140 仟元及 31,469 仟元。

應收證券融資款、應收證券借貸款項及應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ —	\$ —
加：本期信用減損損失	—	—
減：本期沖銷數	—	—
期末餘額	\$ —	\$ —

#### 九、其他流動資產

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
受限制資產	\$ 150,823	\$ 196,185	\$ 195,536
待交割款項	5,547	4,032	4,999
代收承銷股款	136,135	1,496	6
專戶分戶帳留存客戶款項	27,865	4,990	3,610
其他	3	3	3
合計	\$ 320,373	\$ 206,706	\$ 204,154

(一)受限制資產於資產負債表日之利率區間如下：

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
定期存款	0.555%~1.69%	0.555%~1.57%	0.555%~1.57%

(二)有關提供擔保或質押之情形請詳附註廿八。

十、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>權益工具－其他</u>			
非上櫃股票	\$ 139,866	\$ 139,866	\$ 127,207
<u>營業證券－自營</u>			
集中市場－股票	365,587	418,611	375,355
合 計	<u>\$ 505,453</u>	<u>\$ 558,477</u>	<u>\$ 502,562</u>

上述權益工具係以中長期持有為目的，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

十一、不動產及設備

項 目	113年1月1日至9月30日				
	期初餘額	增 添	處 分	內部移轉	期末餘額
<u>成 本</u>					
土地	\$ 481,322	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 481,322
建築物	387,172	—	—	—	387,172
設備	33,843	15,380	(4,782)	—	44,441
閒置資產－其他	15,405	—	—	—	15,405
小 計	<u>917,742</u>	<u>\$ 15,380</u>	<u>\$ (4,782)</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 928,340</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
建築物	249,791	\$ 5,657	\$ —	\$ —	255,448
設備	20,240	5,998	(4,782)	—	21,456
閒置資產－其他	7,771	234	—	—	8,005
小 計	<u>277,802</u>	<u>\$ 11,889</u>	<u>(4,782)</u>	<u>\$ —</u>	<u>284,909</u>
淨 額	<u>\$ 639,940</u>				<u>\$ 643,431</u>
項 目	112年1月1日至9月30日				
	期初餘額	增 添	處 分	內部移轉	期末餘額
<u>成 本</u>					
土地	\$ 481,322	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 481,322
建築物	387,172	—	—	—	387,172
設備	30,174	5,543	(3,099)	—	32,618
閒置資產－其他	15,405	—	—	—	15,405
小 計	<u>914,073</u>	<u>\$ 5,543</u>	<u>\$ (3,099)</u>	<u>\$ —</u>	<u>916,517</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
建築物	242,158	\$ 5,748	\$ —	\$ —	247,906
設備	17,111	4,429	(3,099)	—	18,441
閒置資產－其他	7,459	234	—	—	7,693
小 計	<u>266,728</u>	<u>\$ 10,411</u>	<u>\$ (3,099)</u>	<u>\$ —</u>	<u>274,040</u>
淨 額	<u>\$ 647,345</u>				<u>\$ 642,477</u>

(一)本公司閒置資產係赤崁分公司部分樓層及南京分公司部分辦公室目前閒置中。

(二)不動產及設備提供抵押情形請詳附註廿八。

(三)不動產及設備無利息資本化之情形。

## 十二、租 賃

### (一)使用權資產

項 目	113年1月1日至9月30日			
	期初餘額	增 加	減 少	期末餘額
<u>成 本</u>				
土 地	\$ 12,495	\$ 3,455	\$ —	\$ 15,950
<u>累計折舊及減損</u>				
土 地	5,625	1,068	—	6,693
淨 額	\$ 6,870	\$ 2,387	\$ —	\$ 9,257

  

項 目	112年1月1日至9月30日			
	期初餘額	增 加	減 少	期末餘額
<u>成 本</u>				
土 地	\$ 12,495	\$ —	\$ —	\$ 12,495
<u>累計折舊及減損</u>				
土 地	4,476	862	—	5,338
淨 額	\$ 8,019	\$ (862)	\$ —	\$ 7,157

### (二)租賃負債

項 目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
租賃負債—流動	\$ 1,762	\$ 1,147	\$ 1,144
租賃負債—非流動	\$ 7,731	\$ 5,951	\$ 6,239
租賃負債之折現利率	1.05%	1.05%	1.05%

### (三)重要承租活動及條款

本公司承租若干土地作為營運之用，部分租賃附有於租賃期間屆滿之續租權。本公司已將租賃期間屆滿之續租權計入租賃負債。另依合約約定，未經出租人同意，本公司不得將租賃標的之資產轉租他人。

(四)與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

影響當期損益之項目	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日
租賃負債之利息費用	\$ 29	\$ 20
屬短期租賃合約之費用	\$ —	\$ —
租賃現金流出總額	\$ 517	\$ 324

  

影響當期損益之項目	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
租賃負債之利息費用	\$ 64	\$ 61
屬短期租賃合約之費用	\$ 10	\$ 10
租賃現金流出總額	\$ 1,134	\$ 983

### 十三、投資性不動產

項 目	113年1月1日至9月30日					
	期初餘額	增	添	處 分	內部移轉	期末餘額
<u>成 本</u>						
土 地	\$ 109,850	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 109,850
建 築 物	132,521	—	—	—	—	132,521
小 計	242,371	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	242,371
<u>累計折舊</u>						
建 築 物	77,772	\$ 2,026	\$ —	\$ —	\$ —	79,798
淨 額	\$ 164,599					\$ 162,573

  

項 目	112年1月1日至9月30日					
	期初餘額	增	添	處 分	內部移轉	期末餘額
<u>成 本</u>						
土 地	\$ 109,850	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 109,850
建 築 物	132,521	—	—	—	—	132,521
小 計	242,371	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	242,371
<u>累計折舊</u>						
建 築 物	75,161	\$ 1,935	\$ —	\$ —	\$ —	77,096
淨 額	\$ 167,210					\$ 165,275

(一)本公司持有之投資性不動產並非按公允價值衡量，而僅揭露其公允價值之資訊，其公允價值層級屬第三等級。本公司持有之投資性不動產之公允價值於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日分別為 549,589 仟元、451,817 仟元及 404,606 仟元，前述公允價值係由本公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型進行評價，該評價係參考鄰近地段成交價格。

(二)民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日由投資性不動產產生之租金收入分別為 7,186 仟元及 5,919 仟元，租期將陸續於民國 114 年 12 月至 122 年 11 月到期。

(三)截至民國 113 年 9 月 30 日止，本公司簽訂之應收營業租賃款如下：

	金 額
一年內	\$ 9,588
超過一年~五年	14,702
超過五年	7,500
合 計	<u>\$ 31,790</u>

(四)投資性不動產提供做為借款擔保之情形請詳附註廿八。

#### 十四、無形資產

項 目	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日			
	期初餘額	增 添	處 分	期末餘額
<u>成 本</u>				
電腦軟體	\$ 9,679	\$ 198	\$ (5,241)	\$ 4,636
<u>累計攤銷</u>				
電腦軟體	6,221	2,663	(5,241)	3,643
淨 額	<u>\$ 3,458</u>	<u>\$ (2,465)</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 993</u>

項 目	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日			
	期初餘額	增 添	處 分	期末餘額
<u>成 本</u>				
電腦軟體	\$ 15,635	\$ 937	\$ (5,008)	\$ 11,564
<u>累計攤銷</u>				
電腦軟體	8,582	4,458	(5,008)	8,032
淨 額	<u>\$ 7,053</u>	<u>\$ (3,521)</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 3,532</u>

## 十五、其他非流動資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
營業保證金	\$ 240,000	\$ 240,000	\$ 240,000
交割結算基金	25,078	25,550	25,551
存出保證金	5,951	6,001	6,001
遞延費用	982	1,300	361
預付設備款	—	14,199	11,220
合計	\$ 272,011	\$ 287,050	\$ 283,133

### (一)營業保證金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
經紀商業務	\$ 240,000	\$ 240,000	\$ 240,000

為經營各項業務，本公司依證券商管理規則、證券商經營期貨交易輔助業務管理規則等規定，提供定期存單繳存銀行作為營業保證金。該項保證金並無分散存放、設定擔保、辦理掛失或解約之情事，且非經行政院金融監督管理委員會證券期貨局之核准，該項保證金不得辦理提取或轉換。

### (二)交割結算基金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
交割結算基金—集中	\$ 17,006	\$ 16,713	\$ 16,713
給付結算基金—櫃檯	8,072	8,837	8,837
合計	\$ 25,078	\$ 25,550	\$ 25,550

依「證券商管理規則」規定，證券經紀商於開始營業前，應繳基本金額新臺幣一仟五百萬元於證券交易所，並於開始營業後，按受託買賣有價證券成交金額一定比率，於每季終了後十日內繼續繳存至當年底。開業次一年起，其原繳之基本金額減為新臺幣三百五十萬元，並逐年按前一年受託買賣上市有價證券成交淨收淨付金額依前揭比率併計，於每年一月底前就已繳存基金不足或多餘部分向證券交易所繳存或領回。另每增設一國內分支機構，應於開業前，向證券交易所一次繳存交割結算基金新臺幣三百萬元，但自開業次一年起，其原繳之金額減為新臺幣五十萬元。

依證券櫃檯買賣交易市場共同責任制給付結算基金管理辦法規定證券經紀商於開始營業前，應繳存給付結算基金六百萬元，於櫃檯買賣中心開始營業後，按受託買賣有價證券成交淨收淨付金額一定比率，於每季終了後十日內繼續繳存至當年底。開業次一年起，其原繳之基本金額減為一百五十萬元，並逐年按前一年受託買賣成交總金額依前揭比率併計，於每年一月底前就已繳存基金不足或多餘部分向櫃檯買賣中心繳存或領回。另每增設一支機構，應於開業前，向櫃檯買賣中心一次繳存給付結算基金一百五十萬元，但自開業次一年起，其原繳之金額減為二十五萬元。

#### 十六、短期借款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
擔保借款	\$ 760,000	\$ 620,000	\$ 590,000
信用借款	100,000	100,000	—
合計	\$ 860,000	\$ 720,000	\$ 590,000
利率區間	1.808%~1.85%	1.70%~1.825%	1.70%~1.88%

有關資產提供作為短期借款之擔保情形請詳附註廿八。

#### 十七、應付商業本票

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付商業本票	\$ 250,000	\$ 50,000	\$ 350,000
減：未攤銷折價	—	(21)	(155)
合計	\$ 250,000	\$ 49,979	\$ 349,845
利率區間	1.858%	1.41%	1.47%~1.51%

提供擔保或質押之情形請詳附註廿八。

#### 十八、應付帳款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付託售證券價款	\$ 3,621	\$ 1,031,013	\$ 1,374
應付交割帳款	1,205,509	2,022	914,484
交割代價	86,899	4,073	134,215
其他	215	73	1,006
合計	\$ 1,296,244	\$ 1,037,181	\$ 1,051,079

## 十九、其他應付款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付薪資	\$ 12,078	\$ 10,441	\$ 10,791
應付獎金	10,281	11,087	10,752
應付員工酬勞	17,854	8,865	12,876
應付手續費折讓	17,183	17,251	14,772
應付退休金	1,669	1,486	1,257
應付休假給付	873	873	873
其他	10,271	11,053	9,172
合計	\$ 70,209	\$ 61,056	\$ 60,493

## 二十、員工退休金

### (一)確定提撥計畫

本公司依「勞工退休金條例」訂定之員工退休辦法係屬確定提撥計畫。依該條規定，本公司每月負擔之勞工退休金提撥率，不得低於員工每月薪資百分之六。本公司業已依照該條例訂定之員工退休辦法，每月依員工薪資百分之六提撥至勞工保險局之個人退休金專戶。

### (二)確定福利計畫

1.本公司依據「勞動基準法」訂定之員工退休計畫，係屬確定福利計畫。依該計畫之規定，員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前六個月之平均月薪資計算。本公司按月就薪資總額 4.10%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義儲存於臺灣銀行之專戶。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

2.依照計畫中明定比例應付之提撥金額已於綜合損益表認列費用總額：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
確定提撥計畫	\$ 2,053	\$ 1,650
確定給付計畫	124	140
合計	\$ 2,177	\$ 1,790
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
確定提撥計畫	\$ 5,372	\$ 4,590
確定給付計畫	372	420
合計	\$ 5,744	\$ 5,010

## 廿一、權益

### (一)普通股股本

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
額定股本(仟股)	900,000	390,000	390,000
額定股本	\$ 9,000,000	\$ 3,900,000	\$ 3,900,000
已發行且已收足股款之股數(仟股)	339,329	308,481	272,181
公開發行普通股本	\$ 3,393,292	\$ 3,084,811	\$ 2,721,811

1.本公司經民國 112 年 5 月 4 日股東會決議通過以資本公積 53,369 仟元轉增資，業經申報金融監督管理委員會生效，本公司董事會決議以民國 112 年 6 月 23 日為增資基準日，業已於民國 112 年 7 月 7 日辦理完竣股本變更登記程序。

2.本公司於民國 112 年 8 月 7 日經董事會決議通過現金增資 363,000 仟元，計發行新股 36,300 仟股，每股面額 10 元，並以民國 112 年 11 月 30 日為基準日，業已於民國 112 年 9 月 6 日辦理完竣股本變更登記程序。

3.本公司於民國 113 年 5 月 13 日經股東常會決議通過盈餘轉增資 308,481 仟元，計發行新股 30,848 仟股，每股面額 10 元，並以民國 113 年 7 月 1 日為基準日，本公司已完成變更登記。

## (二)資本公積

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
股票溢價	\$ 112,900	\$ 112,900	\$ —
處分資產增益	8	8	8
受贈資產	23	23	23
合併溢額	55,534	55,534	55,534
已失效認股權	23,679	23,679	—
其 他	1	1	1
合 計	\$ 192,145	\$ 192,145	\$ 55,566

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，得依股東會決議，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

## (三)法定盈餘公積

依公司法規定，公司於完納一切稅捐後，分派盈餘時，應先提出 10 % 為法定盈餘公積。但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。該公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

#### (四)特別盈餘公積

- 1.依證券商管理規則規定，應於每年稅後盈餘項下，提存 20% 為特別盈餘公積，但金額累積已達實收資本額者，得免繼續提存。本項公積除填補虧損，或金額已達實收資本之 50%，得以其半數撥充資本外，不得動用之。
- 2.本公司依法令規定應就當年度發生之帳列權益減項金額，自當期累積未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，嗣後股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

#### (五)保留盈餘及股利

- 1.依本公司章程規定年度結算後如有盈餘，除依法繳納稅捐及彌補以前年度虧損外，應提出 10% 為法定盈餘公積、20% 為特別盈餘公積及另依令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，尚有餘額併同期初未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會分派之，前項可分配盈餘總數如未達實收資本額 1% 時，得不分配。
- 2.另本公司章程規定，各年度股利分派之金額，應不低於各年度依前所述結算可分配盈餘總數之 30%，其中現金股利之發放比例應不低於股利總額 30%；惟公司自外界取得足夠資金支應該年度重大資本支出時，將就當年度所分配之股利中至少提撥 50% 發放現金股利。
- 3.本公司民國 112 年及 111 年度盈餘分配，已分別於民國 113 年 5 月 13 日及民國 112 年 5 月 4 日股東常會決議通過，其實際配發之情形如下：

	112 年 度		111 年 度	
	金 額	每股股利 (元)	金 額	每股股利 (元)
提列法定盈餘公積	\$ 86,852		\$ —	
提列特別盈餘公積	\$ 173,704		\$ —	
現金股利	\$ 154,241	\$ 0.5	\$ 42,695	\$ 0.16
股票股利	\$ 308,481	\$ 1.0	\$ —	

(六)其他權益項目

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	113年1月1月 至9月30日	112年1月1月 至9月30日
期初餘額	\$ 254,946	\$ 203,094
本期未實現損益	(53,024)	(4,098)
期末餘額	\$ 201,922	\$ 198,996

廿二、每股盈餘

113年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
基本每股盈餘			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 16,329	339,329	\$ 0.05
稀釋每股盈餘			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
—員工酬勞	—	462	
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 16,329	339,791	\$ 0.05
113年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
基本每股盈餘			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 852,022	339,329	\$ 2.51
稀釋每股盈餘			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
—員工酬勞	—	556	
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 852,022	339,885	\$ 2.51

## 112年7月1日至9月30日

	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
基本每股盈餘			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ (620,505)	299,399	\$ (2.07)
稀釋每股盈餘			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
—員工酬勞	—	—	
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ (620,505)	299,399	\$ (2.07)

## 112年1月1日至9月30日

	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
基本每股盈餘			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 656,043	299,399	\$ 2.19
稀釋每股盈餘			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
—員工酬勞	—	770	
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 656,043	300,169	\$ 2.19

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。每股盈餘業已追溯調整無償配股之影響，該無償配股基準日訂於民國113年7月1日。因追溯調整民國112年7月1日至9月30日及112年1月1日至9月30日基本每股盈餘及稀釋每股盈餘，基本每股盈餘分別由(2.28)元及(2.28)元，調整為(2.07)元及(2.07)元，稀釋每股盈餘分別由2.41元及2.40元，調整為2.19元及2.19元。

### 廿三、收益及費損

#### (一)經紀手續費收入

	113年7月1月 至9月30日	112年7月1月 至9月30日
集中交易市場	\$ 54,387	\$ 51,760
櫃檯買賣中心	18,707	14,885
融券手續費收入	87	145
合計	\$ 73,181	\$ 66,790

	113年1月1月 至9月30日	112年1月1月 至9月30日
集中交易市場	\$ 168,159	\$ 125,839
櫃檯買賣中心	50,176	40,745
融券手續費收入	235	353
合計	\$ 218,570	\$ 166,937

#### (二)營業證券出售淨利益(損失)

	113年7月1月 至9月30日	112年7月1月 至9月30日
出售營業收入—自營	\$ 294,679	\$ 212,388
出售營業成本—自營	(191,711)	(167,197)
小計	102,968	45,191
出售營業收入—承銷	1,095	6,210
出售營業成本—承銷	(1,001)	(7,411)
小計	94	(1,201)
合計	\$ 103,062	\$ 43,990

	113年1月1月 至9月30日	112年1月1月 至9月30日
出售營業收入—自營	\$ 826,049	\$ 321,496
出售營業成本—自營	(630,938)	(238,024)
小計	195,111	83,472
出售營業收入—承銷	10,500	16,990
出售營業成本—承銷	(8,644)	(17,077)
小計	1,856	(87)
合計	\$ 196,967	\$ 83,385

(三)利息收入

	113年7月1月 至9月30日	112年7月1月 至9月30日
融資利息收入	\$ 19,975	\$ 16,217
其他	6	61
合計	\$ 19,981	\$ 16,278

  

	113年1月1月 至9月30日	112年1月1月 至9月30日
融資利息收入	\$ 56,252	\$ 43,420
其他	459	488
合計	\$ 56,711	\$ 43,908

(四)營業證券透過損益按公允價值衡量之淨利益(損失)

	113年7月1月 至9月30日	112年7月1月 至9月30日
營業證券—自營	\$ (131,638)	\$ (719,449)
營業證券—承銷	(364)	978
合計	\$ (132,002)	\$ (718,471)

  

	113年1月1月 至9月30日	112年1月1月 至9月30日
營業證券—自營	\$ 509,957	\$ 428,151
營業證券—承銷	(477)	2,259
合計	\$ 509,480	\$ 430,410

(五)財務成本

	113年7月1月 至9月30日	112年7月1月 至9月30日
銀行借款	\$ 5,361	\$ 4,432
租賃負債之利息	29	20
融資券	11	26
合計	\$ 5,401	\$ 4,478

	113年1月1月 至9月30日	112年1月1月 至9月30日
銀行借款	\$ 13,656	\$ 9,439
租賃負債之利息	64	61
融資券	66	103
合 計	\$ 13,786	\$ 9,603

(六)其他利益及損失

	113年7月1月 至9月30日	112年7月1月 至9月30日
財務收入	\$ 1,639	\$ 1,573
處分不動產及設備淨損失	—	600
營業外金融資產透過損益案 公允價值衡量之淨(損失)利 益	(1,840)	1,137
其他收入—場地使用收入	8,750	5,607
其他收入—租金收入	2,397	1,854
其他收入—其他	7	390
其他營業外支出	(51)	—
合 計	\$ 10,902	\$ 11,161

	113年1月1月 至9月30日	112年1月1月 至9月30日
財務收入	\$ 4,799	\$ 4,303
處分不動產及設備淨利益	—	600
處分投資淨利益	455	—
營業外金融資產透過損益按 公允價值衡量之淨利益(損 失)	1,944	5,384
其他收入—場地使用收入	24,470	16,496
其他收入—租金收入	7,186	5,919
其他收入—其他	1,140	1,066
其他營業外支出	(52)	(4)
合 計	\$ 39,942	\$ 33,764

#### 廿四、所得稅

##### (一)認列於損益之所得稅

所得稅費用(利益)之主要組成項目如下：

	113年7月1月 至9月30日	112年7月1月 至9月30日
當期所得稅		
當期產生者	\$ 15,176	\$ 7,668
未分配盈餘加徵	7,262	—
	<u>22,438</u>	<u>7,668</u>
遞延所得稅		
當期產生者	—	198
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 22,438</u>	<u>\$ 7,866</u>
	113年1月1月 至9月30日	112年1月1月 至9月30日
當期所得稅		
當期產生者	\$ 32,194	\$ 13,438
未分配盈餘加徵	7,262	—
以前年度估計變動	(4,875)	(8,178)
	<u>34,581</u>	<u>5,260</u>
遞延所得稅		
當期產生者	—	786
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 34,581</u>	<u>\$ 6,046</u>

##### (二)所得稅核定情形

本公司截至民國 111 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

廿五、費用性質之額外資訊

本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用功能別彙總如下：

功能別 性質別	113年7月1日至9月30日			112年7月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ —	\$ 38,723	\$ 38,723	\$ —	\$ 35,426	\$ 35,426
勞健保費用	—	3,870	3,870	—	3,433	3,433
退休金費用	—	2,177	2,177	—	1,790	1,790
董事酬金	—	2,442	2,442	—	2,043	2,043
其他員工福利費用	—	2,474	2,474	—	2,087	2,087
折舊費用	—	5,073	5,073	—	4,485	4,485
攤銷費用	—	815	815	—	1,468	1,468

功能別 性質別	113年1月1日至9月30日			112年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ —	\$ 120,752	\$ 120,752	\$ —	\$ 106,713	\$ 106,713
勞健保費用	—	10,967	10,967	—	9,995	9,995
退休金費用	—	5,744	5,744	—	5,010	5,010
董事酬金	—	6,857	6,857	—	5,366	5,366
其他員工福利費用	—	7,402	7,402	—	5,532	5,532
折舊費用	—	14,983	14,983	—	13,208	13,208
攤銷費用	—	3,131	3,131	—	4,680	4,680

(一)本公司應依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞1%，不提列董事及監察人酬勞。

員工酬勞以股票或現金為之，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。

(二)本公司民國113年及112年7月1日至9月30日與民國113年及112年1月1日至9月30日員工酬勞估列金額分別為392仟元及0仟元與8,956仟元及12,876仟元；係以截至當期止之獲利情況，依公司章程規定估列，前述金額帳列薪資費用。

(三)民國 112 年及 111 年度員工酬勞有關資訊如下：

	112 年 度		111 年 度	
	113 年 3 月 15 日 董事會決議通過	113 年 5 月 4 日 股東會決議通過	112 年 3 月 15 日 董事會決議通過	112 年 5 月 4 日 股東會決議通過
員工酬勞	\$ 8,899	\$ 8,899	\$ —	\$ —

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

(四)上述有關本公司董事會通過擬議及股東會決議配發員工酬勞及董監事酬勞相關資訊可自公開資訊觀測站查詢。

#### 廿六、非現金交易資訊

同時影響現金及非現金項目之投資活動

不動產及設備

	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
當期增添	\$ 15,380	\$ 5,543
預付款項增(減)變動數	(14,199)	5,004
本期支付現金	\$ 1,181	\$ 10,547

#### 廿七、關係人交易

(一)本公司與關係人間之重大交易事項：無。

(二)主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層成員之薪酬資訊如下：

	113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
短期福利	\$ 10,337	\$ 9,594
退職後福利	380	281
合 計	\$ 10,717	\$ 9,875

  

	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
短期福利	\$ 29,256	\$ 24,482
退職後福利	1,035	839
合 計	\$ 30,291	\$ 25,321

董事及其他主要管理階層之薪酬給付條件均經本公司薪酬委員會通過，給付原則係參照個人職能、績效或市場概況決定。

廿八、質押之資產

截至民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日，本公司資產提供擔保明細如下：

名 稱	帳 面 價 值			擔保用途
	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日	
受限制資產－ 流動	\$ 150,823	\$ 196,185	\$ 195,536	銀行借款、發行商業本票及交割專戶
不動產及設備	507,093	560,879	561,980	銀行借款
投資性不動產	139,611	164,599	165,275	銀行借款

廿九、重大或有負債及未認列之合約承諾：無。

三十、重大之災害損失：無。

卅一、重大之期後事項：無。

卅二、其 他：無

卅三、資本管理

(一)資本適足率計算

為有效吸收各類風險，確保公司各項業務長期穩健的發展，本公司持續、主動、積極的維持充足之資本。因此，本公司依據業務發展規劃、相關法令規定及金融市場環境進行資本管理，以達成資本配置之最適化。目前本公司依「證券商管理規則」規定，計算及本公司向台灣證券交易所申報之資本適足比率如下：

資本適足率計算項目	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
合格自有資本淨額	\$ 6,021,129	\$ 5,403,851	\$ 4,475,097
經營風險約當金額總計	\$ 1,076,450	\$ 890,002	\$ 794,959
自有資本適足率	559%	607%	563%

## (二)資本適足性管理

依「證券商管理規則」規定，證券商自有資本適足比率應維持在 150% 以上。

本公司各項風險權責單位應辨識、衡量、監控及報告本公司面臨之信用風險、作業風險、市場風險、流動性風險等各項重大風險，俾本公司資本目標水準能反應當前經濟環境，資本之組合內容能適於本公司業務性質及規模，並符合主管機關之規定。

## 卅四、金融工具

### (一)金融工具種類

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	\$ 4,312,055	\$ 3,360,518	\$ 2,859,396
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	505,453	558,477	502,562
按攤銷後成本衡量之金融資產	3,417,971	2,870,025	2,829,971
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債	2,683,665	1,928,633	2,102,093

註 1：按攤銷後成本衡量之金融資產包括現金及約當現金、應收證券融資款、應收帳款、其他應收款、轉融通保證金、應收轉融通擔保價款、應收借貸款項－不限用途、受限制資產－流動、待交割款項、專戶分戶帳留存客戶款項、代收權證履約款、代收承銷股款、營業保證金、交割結算基金及存出保證金－非流動。

註 2：按攤銷後成本衡量之金融負債包括短期借款、應付商業本票、融券保證金、應付融券擔保價款、應付票據、應付帳款、代收款項、其他應付款、專戶分戶帳客戶權益及存入保證金－非流動。

## (二)公允價值資訊

### 1.按攤銷後成本衡量金融工具之公允價值

按攤銷後成本衡量之金融資產及金融負債於財務報告中之帳面值為公允價值之合理近似值。

### 2.公允價值衡量層級相關資訊

下表係提供原始認列後以公允價值衡量之金融工具的相關分析，並以公允價值之可觀察程度分為第一至第三等級。

(1)第一等級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價(未經調整)。

(2)第二等級公允價值衡量係指除第一等級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值推導公允價值。

(3)第三等級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值(不可觀察之輸入值)推導公允價值。

### 3.以重複性基礎按公允價值衡量之金融資產及負債

重複性公允價值	113年9月30日			
	第一等級	第二等級	第三等級	合計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
股票投資	\$4,264,275	\$ 28,837	\$ 3	\$4,293,115
其他	18,940	—	—	18,940
合計	<u>\$4,283,215</u>	<u>\$ 28,837</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$4,312,055</u>
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產				
股票投資	<u>\$ 365,587</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 139,866</u>	<u>\$ 505,453</u>

重複性公允價值	112年12月31日			
	第一等級	第二等級	第三等級	合計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
股票投資	\$3,317,295	\$ 28,589	\$ 3	\$3,345,887
其他	14,631	—	—	14,631
合計	<u>\$3,331,926</u>	<u>\$ 28,589</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$3,360,518</u>
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產				
股票投資	<u>\$ 418,611</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 139,866</u>	<u>\$ 558,477</u>

重複性公允價值	112年9月30日			
	第一等級	第二等級	第三等級	合計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
股票投資	\$2,820,638	\$ 24,480	\$ 3	\$2,845,121
其他	14,275	—	—	14,275
合計	<u>\$2,834,913</u>	<u>\$ 24,480</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$2,859,396</u>
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產				
股票投資	<u>\$ 375,355</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 127,207</u>	<u>\$ 502,562</u>

本公司以重複性基礎按公允價值衡量之金融資產及負債於民國113年及112年1月1日至9月30日均未有第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

4.以非重複基礎按公允價值衡量之金融資產及負債：無。

5.金融工具以第三等級公允價值衡量之調節：

	權益工具	
	透過損益按公允價值 衡量之金融資產	透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資產
113年1月1日	\$ 3	\$ 139,866
認列於其他綜合損益	—	—
113年9月30日	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 139,866</u>

	權益工具	
	透過損益按公允價值 衡量之金融資產	透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資產
112年1月1日	\$ 3	\$ 135,008
認列於其他綜合損益	—	(8,235)
112年9月30日	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 126,773</u>

本公司民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

#### 6. 第二等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
興櫃公司股票	基準日(含)一個月內各營業日之平均價估算之公允價值。

#### 7. 第三等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

未上市(櫃)權益投資係採市場法計算投資標的之公允價值，其係以從事相同或類似業務之企業，其股票於活絡市場交易之成交价格、該價格之價值乘數及相關交易資訊決定公允價值，重大之不可觀察輸入值主要為流動性折價。於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日所採用之流動性折價均為 30%。

### 卅五、財務風險之管理目標與政策

#### (一) 概述

##### 1. 風險管理政策

為有效建立本公司良好之整體風險管理制度，取得風險與報酬間之平衡，確保公司之各類風險暴險額維持於可承受之範圍內。有效運用及管理公司資本，使本公司於承擔一定程度之風險下達成盈餘目標。並配合公司執行市場、信用、作業及風險整合等管理事項，使各項業務面臨之風險能有效管理，確保公司營運之健全與穩定發展，提高資本運用效能，達到風險與報酬最適化之目標，並創造最大企業價值以促進資本市場健全發展，俾供本公司各單位參考遵循。

## 2. 風險管理制度

塑造重視風險管理之經營策略與組織文化，落實風險管理政策之執行成效，建立整體風險管理制度，以利有效規劃、監督並執行公司之風險控管作業。風險管理制度得以持續有效實施，由公司之董事會、各階層管理人員及員工共同參與推動執行，為上下共同遵守的程序。從公司整體的角度，透過對潛在風險之辨識、衡量、監控、回應及報告等一連串活動，以質化及量化之管理方法，將營運活動中可能面臨之各種風險，維持在所能承受之範圍內，以期能合理確保公司策略目標之達成。

## 3. 風險管理組織

董事會：風險管理最高決策單位，負風險管理最終責任。負責風險管理政策與方針之核定，重要風險管理報告之審核，瞭解風險管理執行策略與成果。

風險管理委員會：董事會下設置風險管理委員會，執行相關風險管理事務，擬訂風險管理政策及風險管理制度提報董事會通過，定期與不定期向董事會反映風險管理執行情形，適時提出必要之改善建議。

風險管理部門：

(1) 稽核室：依照主管機關制定之內稽內控原則，對本公司內部稽核制度之擬定與執行，並定期評估各部門有關內部控制之執行成效。

(2) 法遵部：確保公司對內及對外一切業務流程能符合現行之法令規範。持續對主管機關所要求遵循之法規，進行辨認、衡量、建議、監督及提出報告，並監督程序是否適切。

(3)風險控管部：風險控管之專責部門。董事長室下設置風險控管部，風險控管部之主管任免須經董事會通過。部門依據風險管理政策，擬定風險管理制度，為風險管理執行單位。主要負責公司日常風險之監控、衡量及評估等執行層面之事務，獨立於業務單位及交易活動之外行使職權。

#### 4.風險管理流程

本公司之風險管理流程，包括風險的辨識、風險的衡量、風險的監控、風險的報告及風險的回應措施。

(1)風險辨識及衡量：風控部門協助各業務單位遵循主管機關之規定，就從事資產負債表內及表外業務或承作各類金融商品交易時，對於所涉及之各項風險，有關其辨識、衡量及評估之方法、指標、期間、頻率等，訂定執行業務時應有之準則及風險衡量指標。

(2)風險監控及報告：風險管理部門監控各種風險限額使用情形，及其超限之狀況並作適當之呈報，當達預警上限時，風險控管部門應通知相關部門，該單位應出具相關風險管理報告，由董事長或權責主管召開會議討論因應方案，定期或不定期將風險管理報告於董事會中呈報。

#### (二)市場風險

市場風險係指金融資產價值在某段期間因市場價格不確定變動，例如：利率、匯率、權益證券和商品價格變動，可能引致資產負債表內和表外項目發生虧損的風險。

##### 其他價格風險

本公司因投資權益證券、可轉換公司債及基金而產生價格暴險。

## 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日投資透過損益按公允價值衡量金融資產之價格暴險進行。在考量證券市場政策改變之影響後，本公司評估所使用之變動率為價格上漲/下跌 10%，此亦代表管理階層對價值之合理可能變動範圍之評估。

若投資證券之價格上漲/下跌 10%，113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前淨利將因強制透過損益按公允價值衡量之權益工具投資之公允價值變動分別增加/減少 431,206 仟元及 285,940 仟元；其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動分別增加/減少 50,545 仟元及 50,256 仟元。

### (三)信用風險

#### 1.信用風險之來源和定義

本公司從事金融交易所暴露之信用風險，包括發行人信用風險及交易對手信用風險。

(1)發行人信用風險係指本公司持有金融債務工具或存放於銀行之存款，因發行人(或保證人)或銀行，發生違約、破產或清算而未依約定條件履行償付(或代償)義務，而使本公司蒙受財務損失之風險。

(2)交易對手信用風險係指與本公司承作金融工具之交易對手於約定日期未履行交割或支付義務，而使本公司蒙受財務損失之風險。

#### 2.信用風險最大暴險額及信用風險集中度情形

本公司資產負債表內金融資產，在不考慮擔保品或其他信用加強工具下，其最大暴險約當等於其帳面價值。本公司信用風險暴險來源，以台灣地區為主，各項金融資產之信用風險說明：

### (1) 現金及約當現金

現金及約當現金主要係包含銀行定期存款、活期存款及支票存款，往來機構主要為本國金融機構。

### (2) 透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

#### A. 基金

本公司基金部位因持有部位不高，信用風險低。

#### B. 債權證券

債權證券主要係為公債、可轉(交)換公司債等部位，發行人主要為中華民國政府及本國法人機構。詳細說明如下：

##### a. 債券

本公司持有債券部位主要為政府債券(含中央及地方)，整體而言，公司持有債券之信用風險低。

##### b. 可轉(交)換公司債

本公司所持有之可轉(交)換公司債部位，大多均為本國法人機構所發行，無擔保公司債之發行人皆屬低度信用風險之大型企業。

### (3) 附賣回債券投資

債券附賣回交易係指債券持有人將債券賣給本公司，雙方約定承作之價格、利率與天期，到期時，再由交易對手以事先約定之價格買回該債券，交易對手主要分布在本國。本公司因持有附賣回交易之標的債券作為擔保品，將有效降低交易對手信用風險暴險金額。

### (4) 應收證券融資款

應收證券融資款為本公司辦理融資融券業務對客戶之融資，該融資款項係以客戶融資買進之股票提供作為擔保，本公司並透過資訊系統每日控管客戶之維持擔保率，且依證券商辦理有價證券買賣融資融券業務操作辦法規定，融資維持率為 130%，其信用風險極低。

(5)應收證券借貸款項

係對客戶辦理不限用途款項借貸業務，提供客戶以有價證券或其他商品從事資金的融通，本公司定期評估客戶狀況，適當評估客戶授信額度及控管信用風險，且依證券商辦理證券業務借貸款項操作辦法規定，借貸款項維持率為 130%，目前本公司擔保維持率大於法定維持率，其信用風險極低。

(6)應收帳款

係證券商經營業務所生之債權，包括受託買賣業務之應收交割價款、出售營業證券之應收成交價款及受託買賣證券業務產生之應收款項等；因本公司之應收帳款主要皆為受託業務及自營業務，係與交易所或櫃買中心買賣有價證券之交割款項，故信用風險極低。

(7)其他流動資產

主要係指本公司以用途受限制及待交割款項之現金為主，與本公司往來銀行皆屬本國信用良好之金融機構，故信用風險極低。

(8)其他非流動資產

主要係含營業保證金、交割結算基金及存出保證金。營業保證金主要存放在本國信用良好之銀行，交割結算基金是繳存於證券交易所，是由證交所在市場證券買賣一方不履行交付義務時代償使用，前兩者保證金所存放之機構信用風險甚低；存出保證金係指本公司在外有存出供作保證金之現金或其他資產，因存放在本國信用良好之銀行或存出對象甚多且每筆存出金額不高，故信用風險具分散性，整體存出保證金信用暴險甚低。

截至民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日止，本公司持有之各種金融商品之資產品質均屬正常，尚無已逾期未提減損或已減損之金融資產，其最大信用暴險金額(不含擔保品公平價值)，約與帳面價值相同，是以不予額外揭露。

#### (四)流動性風險

##### 1.流動性風險之來源和定義

流動性風險，係指無法將資產變現或取得足夠資金，以致不能履行到期責任的風險(稱為資金流動性風險)，以及由於市場深度不足或失序，處理或抵銷所持部位時面臨市價顯著變動的風險(稱為市場流動性風險)。

##### 2.流動性風險管理程序

本公司管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及約當現金、高流動性之有價證券及足夠的銀行融資額度可確保企業有充足的財務彈性。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日止，公司未動用之銀行融資額度分別為 1,902,000 仟元、1,732,000 仟元及 1,362,000 仟元。

##### 3.為管理流動性風險而持有之金融資產及金融負債到期分析

(1)本公司持有包括現金及具高度流動性且優質之生利資產，以支應償付義務及存在於市場環境中之潛在緊急資金調度需求。本公司為管理流動性風險而持有之金融資產主要為現金及約當現金，其中定期存款皆為一年內到期；透過損益按公允價值衡量之金融資產則以上市櫃股票及債務證券為主，皆為有活絡市場之部位，流動性風險低。

(2)下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

	113 年 9 月 30 日				
	短於 1 年	2~3 年	4~5 年	5 年以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ 863,806	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 863,806
應付商業本票	250,050	—	—	—	250,050
融券保證金	17,463	—	—	—	17,463
應付融券擔保價款	18,952	—	—	—	18,952
應付票據及帳款	1,296,949	—	—	—	1,296,949
代收款項	142,521	—	—	—	142,521
其他應付款	70,209	—	—	—	70,209
租賃負債	1,854	3,707	3,707	493	9,761
存入保證金	—	1,024	387	300	1,711
合 計	\$ 2,661,804	\$ 4,731	\$ 4,094	\$ 793	\$ 2,671,422

	112 年 12 月 31 日				
	短於 1 年	2~3 年	4~5 年	5 年以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ 722,039	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 722,039
應付商業本票	50,010	—	—	—	50,010
融券保證金	22,757	—	—	—	22,757
應付融券擔保價款	24,557	—	—	—	24,557
應付票據及帳款	1,038,497	—	—	—	1,038,497
代收款項	5,300	—	—	—	5,300
其他應付款	61,056	—	—	—	61,056
租賃負債	1,215	2,431	2,431	1,245	7,322
存入保證金	154	870	387	300	1,711
合 計	\$ 1,925,585	\$ 3,301	\$ 2,818	\$ 1,545	\$ 1,933,249

	112 年 9 月 30 日				
	短於 1 年	2~3 年	4~5 年	5 年以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ 591,991	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 591,991
應付商業本票	350,014	—	—	—	350,014
融券保證金	19,990	—	—	—	19,990
應付融券擔保價款	21,184	—	—	—	21,184
應付票據及帳款	1,052,489	—	—	—	1,052,489
代收款項	3,225	—	—	—	3,225
其他應付款	60,493	—	—	—	60,493
租賃負債	1,215	2,431	2,431	1,549	7,626
存入保證金	154	870	387	—	1,411
合 計	\$ 2,100,755	\$ 3,301	\$ 2,818	\$ 1,549	\$ 2,108,423

## (五)作業風險

作業風險係指因不當或錯誤之內部流程、人員、系統或外部事件而造成損失之風險。

- 1.作業風險控管內容包括如資訊安全與維護、結算交割、交易確認、報表編製、交易紀錄之保留、人員權責劃分等等有關之控管及內部控制相關規範等。
- 2.作業風險之管理著重於內部控制制度與內部稽核制度之落實，交易及相關作業人員應依據內部控制作業保留交易紀錄及軌跡以備查核。除各單位定期自行查核外，稽核人員依據內部控制制度之作業程序與控制重點進行查核，各業務單位針對查核缺失或異常事項應進行改善，稽核室應於稽核報告呈核後定期作成追蹤報告，以確定相關單位已採取適當之改善措施。

## (六)整體風險控管之依據

### 1.證券商管理規則第十三條

- (1)對外負債總額扣除承作政府債券買賣所發生之負債金額外，負債總額不得超過本公司資本淨值之六倍。
- (2)流動負債總額不得超過其流動資產總額。
- (3)證券商經營受託買賣有價證券或自行買賣有價證券業務，除管會另有規定者外，其對外負債總額不得超過公司資本淨值。

### 2.證券商管理規則第十六條

所持有營業用不動產及設備總額及非營業用不動產總額合不得超過本公司資產總額之百分之六十。

### 3.證券商管理規則第十八條

證券商其資金之運用，以證券商管理規則第十八條所規定之項目為限，並依該條規定受有限制。

#### 4.證券商管理規則第十九條

(1)自營商持有任一本國公司股份之總額，不得超過該公司已發行股份總額之百分之十。

(2)自營商持有任一本國公司所發行有價證券之成本總額，不得超過其資本淨值之百分之二十。

#### 卅六、附註揭露事項

依證券商財務報告編製準則之規定應再揭露之重大交易事項相關資訊如下：

##### (一)重大交易相關資訊

- 1.資金貸與他人：無。
- 2.為他人背書保證者：無。
- 3.取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
- 4.處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
- 5.與關係人交易之手續費折讓合計達新台幣五百萬元以上者：無。
- 6.應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無。
- 7.其他—母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

##### (二)轉投資相關資訊：

- 1.被投資公司名稱、所在地區……等相關資訊：無。
- 2.重大交易事項相關資訊：無。

(三)國外設置分支機構及代表人辦事處資訊：無。

(四)大陸投資資訊：無。

(五)主要股東資訊：詳附表。

## 主要股東資訊

股 份 主要股東名稱	持有股數	持股比例
保利都投資股份有限公司	45,794,625	13.49%
官田投資開發股份有限公司	42,674,612	12.57%

說明：若上市上櫃證券商係向集保公司申請取得本表資訊者，得於本表附註說明以下事項：

- 1、本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有證券商已完成無實體登錄交付(含庫藏股)之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於證券商財務報告所記載股本與證券商實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。
- 2、上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。

## 卅七、營運部門財務資訊

### (一)部門損益、資產與負債資訊

為管理之目的，本公司依據不同業務與勞務劃分營運單位，並分為下列應報導營運部門：

經紀業務：證券、債券。

自營業務：證券。

承銷業務：證券承銷。

	113年1月1日至9月30日				
	經紀部門	自營部門	承銷部門	其他	合計
收入：					
來自外部客戶之收入	\$ 277,403	\$ 813,223	\$ 1,872	\$ 5,294	\$1,097,792
部門間收入	—	—	—	—	—
收入合計	\$ 277,403	\$ 813,223	\$ 1,872	\$ 5,294	\$1,097,792
部門損益	\$ 147,640	\$ 806,071	\$ 1,563	\$ (68,671)	\$ 886,603

	112年1月1日至9月30日				
	經紀部門	自營部門	承銷部門	其他	合計
收入：					
來自外部客戶之收入	\$ 213,294	\$ 621,825	\$ 3,847	\$ 6,257	\$ 845,223
部門間收入	—	—	—	—	—
收入合計	\$ 213,294	\$ 621,825	\$ 3,847	\$ 6,257	\$ 845,223
部門損益	\$ 94,000	\$ 617,814	\$ 2,592	\$ (52,317)	\$ 662,089

營運部門之會計政策皆與附註四所述之重要會計政策彙總說明相同。本公司營運部門損益係以稅前營業損益衡量，並作為評估績效之基礎。

(二)地區別資訊：無。

(三)本公司未有單一佔營收達10%以上之客戶。

(四)本公司營運決策者不以營運部門之資產及負債作為決策之依據，依規定得不揭露營運部門之資產及負債。